

四半期報告書

(確認書を含む)

第73期 第2四半期

自 平成26年 7 月 1 日

至 平成26年 9 月 30 日

モリ工業株式会社

(E01315)

目 次

表紙	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	
冒頭記載	8
1 【四半期連結財務諸表】	
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(会計方針の変更等)	15
(四半期連結貸借対照表関係)	15
(四半期連結損益計算書関係)	15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(株主資本等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	(19)
確認書	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 濱 崎 貞 信

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 濱 崎 貞 信

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	18,276	19,620	39,184
経常利益 (百万円)	1,679	1,749	3,445
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,125	1,118	2,340
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,320	1,416	2,688
純資産額 (百万円)	26,887	29,056	27,968
総資産額 (百万円)	43,007	45,254	44,423
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.17	27.01	56.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.2	63.9	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,664	1,054	2,152
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△844	△332	△2,332
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△516	△594	△937
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,509	2,258	2,098

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.78	14.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、先行きの不透明な状況で推移いたしました。当社グループの属しておりますステンレス業界は、主原料であるニッケル市況の上昇また電力料など諸経費の値上がりに対応すべく、前期末より製品価格の値戻しを進めてまいりました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は製品価格の上昇などにより196億20百万円(前年同四半期連結累計期間比7.4%増)となりました。収益面におきましては、製品価格の上昇、材料価格上昇に伴う在庫評価の好転、円安による為替差益などにより営業利益は16億65百万円(前年同四半期連結累計期間比4.4%増)、経常利益は17億49百万円(前年同四半期連結累計期間比4.2%増)となりました。なお四半期純利益は法人税等の影響で11億18百万円(前年同四半期連結累計期間比0.6%減)となりました。

売上高を部門別にみてまいりますと、

ステンレス管部門では、自動車用は微増にとどまりましたが、配管用の健闘もあり売上高は91億5百万円(前年同四半期連結累計期間比7.3%増)となりました。

ステンレス条鋼部門では、数量・売価ともに改善し売上高は53億42百万円(前年同四半期連結累計期間比5.8%増)となりました。

ステンレス加工品部門では、ガス機器用は好調でしたが家庭用金物製品は振るわず、売上高は11億52百万円(前年同四半期連結累計期間比0.9%減)となりました。

鋼管部門では、建設仮設材用が好調を維持しているため売上高は25億14百万円(前年同四半期連結累計期間比17.0%増)となりました。

その他部門では、パイプ切断機は好調でした。消費税率引き上げ後、通信販売用商品の販売はやや苦戦はしましたが、その一方で高額な自転車の販売は好調でした。その結果、売上高は15億5百万円(前年同四半期連結累計期間比5.4%増)となりました。

(注) 1. 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。

2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第 2 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により10億54百万円の収入となり、投資活動により 3 億32百万円の支出となり、財務活動により 5 億94百万円の支出となりました。これらに為替による換算差額31百万円も加わった結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて 1 億59百万円増加し22億58百万円（前連結会計年度末比7.6%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益17億52百万円、売上債権の減少 5 億61百万円、仕入債務の増加 4 億52百万円でありましたが、たな卸資産の増加10億10百万円、法人税等の支払額 8 億20百万円などにより、営業活動全体では10億54百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比36.6%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が 6 億50百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入 4 億20百万円などにより、投資活動全体では 3 億32百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は 8 億44百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額が借入額を 3 億84百万円上回ったことに加え、配当金の支払額 2 億 7 百万円などにより、財務活動全体では 5 億94百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は 5 億16百万円の支出）となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は452億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて 8 億31百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少 5 億60百万円、たな卸資産の増加10億15百万円、有形固定資産の増加 3 億94百万円などです。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加 4 億54百万円、短期借入金の減少 5 億84百万円、未払法人税等の減少 2 億54百万円、長期借入金の増加 2 億円などです。

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産は290億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億88百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が 7 億91百万円増加したことに加え、その他の包括利益累計額が 3 億 6 百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.2ポイント上昇し、63.9%となりました。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円です。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,407,404	41,407,404	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	41,407,404	41,407,404	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	41,407	—	7,360	—	7,705

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
森 明信	大阪府大阪狭山市	2,209	5.34
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,200	5.31
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,078	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,955	4.72
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,677	4.05
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	1,500	3.62
公益財団法人森教育振興会	大阪府河内長野市楠町東1615番地 モリ工業(株)内	1,235	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,101	2.66
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	1,008	2.44
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	798	1.93
計	—	15,763	38.07

(注) 公益財団法人森教育振興会は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき認定され、大阪府南部地区の小・中学校に対する教育機器の寄贈と教育研究団体への経済援助を実施することを目的とした公益財団法人であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,124,000	41,124	—
単元未満株式	普通株式 279,404	—	—
発行済株式総数	41,407,404	—	—
総株主の議決権	—	41,124	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	4,000	—	4,000	0.01
計	—	4,000	—	4,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,199	2,059
受取手形及び売掛金	12,800	12,240
たな卸資産	※1 8,593	※1 9,608
その他	659	921
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	24,231	24,809
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,678	7,700
その他(純額)	7,387	7,760
有形固定資産合計	15,066	15,460
無形固定資産		
その他	26	25
無形固定資産合計	26	25
投資その他の資産		
その他	5,108	4,967
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,099	4,959
固定資産合計	20,192	20,445
資産合計	44,423	45,254
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,740	8,194
短期借入金	1,611	1,027
未払法人税等	791	537
引当金	399	363
その他	1,534	1,740
流動負債合計	12,078	11,864
固定負債		
長期借入金	1,800	2,000
役員退職慰労引当金	396	370
退職給付に係る負債	1,259	1,156
長期リース資産減損勘定	577	466
その他	342	340
固定負債合計	4,376	4,333
負債合計	16,454	16,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	11,882	12,673
自己株式	△0	△1
株主資本合計	26,948	27,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551	738
為替換算調整勘定	403	508
退職給付に係る調整累計額	△71	△56
その他の包括利益累計額合計	884	1,190
少数株主持分	136	127
純資産合計	27,968	29,056
負債純資産合計	44,423	45,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,276	19,620
売上原価	13,984	15,185
売上総利益	4,291	4,434
販売費及び一般管理費	※1 2,695	※1 2,768
営業利益	1,595	1,665
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	43	31
持分法による投資利益	63	10
為替差益	11	68
その他	23	24
営業外収益合計	145	137
営業外費用		
支払利息	23	17
売上割引	21	23
その他	16	12
営業外費用合計	61	53
経常利益	1,679	1,749
特別利益		
固定資産売却益	-	27
投資有価証券売却益	-	19
特別利益合計	-	46
特別損失		
固定資産除却損	1	43
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	1	44
税金等調整前四半期純利益	1,677	1,752
法人税、住民税及び事業税	550	536
法人税等調整額	7	113
法人税等合計	557	649
少数株主損益調整前四半期純利益	1,120	1,102
少数株主損失(△)	△5	△15
四半期純利益	1,125	1,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,120	1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	187
為替換算調整勘定	55	76
退職給付に係る調整額	-	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	35
その他の包括利益合計	200	314
四半期包括利益	1,320	1,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,320	1,424
少数株主に係る四半期包括利益	0	△8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,677	1,752
減価償却費	377	448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
受取利息及び受取配当金	△46	△33
支払利息	23	17
為替差損益 (△は益)	△19	△73
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	1,451	561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△826	△1,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67	452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△235	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△253
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△18
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△27
有形固定資産除却損	1	43
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15	31
その他の負債の増減額 (△は減少)	△187	3
小計	2,032	1,821
利息及び配当金の受取額	100	72
利息の支払額	△21	△18
法人税等の支払額	△447	△820
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,664	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△148	-
有価証券の償還による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	△598	△650
有形固定資産の売却による収入	-	27
投資有価証券の取得による支出	△148	△122
投資有価証券の売却による収入	-	420
貸付けによる支出	-	△1
貸付金の回収による収入	1	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△844	△332

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	600
短期借入金の返済による支出	△644	△500
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	△162	△684
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△207	△207
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516	△594
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	347	159
現金及び現金同等物の期首残高	2,632	2,098
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	530	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,509	※1 2,258

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であったPMM PIPE株式会社は、重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が172百万円増加し、利益剰余金が112百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	4,912百万円	5,879百万円
仕掛品	1,767	1,658
原材料及び貯蔵品	1,913	2,070

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
荷造・運送費	1,008百万円	1,051百万円
給料諸手当	435	432
賞与引当金繰入額	109	99
退職給付費用	43	43
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
支払手数料	252	263

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,210百万円	2,059百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200	△100
有価証券(金銭信託)	500	—
有価証券(追加型公社債投資信託)	—	0
流動資産のその他勘定	—	921
上記の内、投資有価証券の売却に伴う未収入金以外のもの	—	△621
現金及び現金同等物	3,509	2,258

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	207	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	207	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	207	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	207	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円17銭	27円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,125	1,118
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,125	1,118
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,426,116	41,405,011

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第73期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 207百万円
- ② 1株当たりの金額 5円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 宏 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は以下の場所で行っております。 大阪市中央区西心齋橋二丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀二丁目21番6号) モリ工業株式会社名古屋支店 (愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 森 宏明は、当社の第73期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。